

公益法人 第6期

2016（平成28）年度

事業報告書

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

[事業報告]

〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校等）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえ、参加団体が活発にマークを集め、スポンサーとなる協賛会社の参加が増えることが運動を活性化します。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。

2つの公益事業と、それを安定して継続するための財団運営にわけ、2016年度に実施した事業を報告します。

[公益事業1]

〈参加団体＝学校等〉 27,349 団体

	2017年3月末	2016年3月末	増減
参加団体数	27,349	27,596	△247
幼稚園	5,073	5,142	△69
小学校	14,458	14,579	△121
中学校	6,403	6,464	△61
高等学校	1,162	1,159	3
大学	92	93	△1
公民館	161	159	2

少子化と学校の統廃合によって、微減の傾向は続いております。

〈協賛会社〉

商品にベルマークをつけ、市場調査費を提供してくれる会社です。
2016 年度末現在 55 社(前年同期比 1 社減)です。

年度内の変動としては、2016 年 4 月に岩塚製菓(米菓)が加入、2015 年 3 月月末に一旦脱退したナカバヤシ(学習帳)が再加入しました。一方、サンスター文具、森永乳業、ネオファースト生命が脱退しました。全体では 2 増 3 減でした。

なお、新年度になりますますがニチレイ(冷凍食品)が 2017 年 4 月 1 日に加入しました。2017 年度期首では 56 社(前年同期比 2 社減)になります。

〈協力会社〉

教材販売に伴い寄付をしてくれる会社です。
2017 年 3 月末現在 15 社 変動なし

〈集票点数〉

学校等の参加団体が集めたベルマーク点数です。
1 点あたり 1 円が PTA 預金に入り、設備購入資金になります。

2016 年度 472,014,682 点 =約 4 億 7200 万円
2015 年度 479,908,500 点
前年度比 △1.6%

前年度に続き 5 億円を割り込みました。個人消費が弱含みで推移した経済を反映しているものとみられます。

ベルマーク運動が始まった 1960 年からの累計では、
27,359,947,372 点=273 億円余になりました。

〈参加団体が購入した教材費〉

2016 年度 500,645,741 円
2015 年度 513,806,068 円
前年度比 △2.6%
1960 年からの累計 26,076,068,388 円=約 261 億円

2016 年度はリオ五輪での日本選手団の活躍が影響したのか、秋以降、卓球台の注文が目立ちました。デジカメ、鉛筆削り、ボール類、一輪車などは、定番の人気商品です。

教材のお買いもの需要は根強いものがあり、全体で前年度比微減とはなりましたが、依然 5 億円台をキープしています。参加団体には全体で約 18 億円(一校あたり約 6 万円)の預金残高があり、これを有効に使われるように、運動説明会やベルマーク新聞で働きかけました。その効果もあったようです。

〈運動拡大のための活動〉

新規企業へ訪問と勧誘

新規開拓に力を入れ、ベルマークにふさわしい企業に勧誘活動をしています。また、「ベルマークについて教えてほしい」という、企業からのアプローチも増えました。冷凍食品のニチレイ(本社・東京都)の協賛会社加入は、先方からの問い合わせを職員が丁寧にフォローした努力の賜物です。

一方、既存の協賛会社との接触・連絡も密にして、脱退を一社でも少なくするよう信頼関係の強化に努めています。

「2017年ベルマーク活動報告書」作成

財団の1年間の活動成果を広く社会に知ってもらうため、見やすく楽しくカラフルな報告書を作りました。協賛・協力会社、寄付をいただいた先、また新たに加入をお誘いする会社等にお渡しし、協力いただいた成果をフィードバックします。来年度以降も順次更新していく予定です。

協賛会社インタビュー

「ベルマークで商品イメージが上がり、他社商品との差別化にもつながる」という協賛会社の担当者からインタビューが関心を集めています。財団ホームページ、ベルマーク新聞で紹介し、冊子にもまとめています。協賛会社相互の参考にしてもらうほか、新たな企業を勧誘するツールとしても活用しています。

2016年度はマルトモ、東京ワンタン本舗の担当者から話を聞き、収録は計16社になりました。

ベルマーク運動説明会

年度ごとに替わるPTA役員に対しマークの集め方と使い方を職員が説明します。

2016年5～6月に、地震の被害が大きかった熊本を除く計94会場で開きました。4,989校から13,779人が参加してくれました。熊本説明会も時期を改めて10月に実施、39校77人が集いました。資料やベルマーク特製の記念品をお渡ししました。

会場には協賛会社の担当者も宣伝に来られ、試供品の提供などが好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク新聞

毎年1月、4月、7月、10月の4回、8ページ建てで発行。約8万部。参加団体や協賛会社に読んでいただきます。

財団ホームページ

月間で40万ページビューというたくさんの閲覧を得ています。

マーク集めに役立つ情報をはじめ、支援先の子どもたちからの元気なお便り、財団が各地で支援している活動なども楽しく紹介しています。また、協賛・協力企業にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に取り上げています。

朝日新聞への全面広告

2017年2月11日付朝刊に2ページ建てで掲載しました。

「尾木ママ」の愛称で親しまれ、ベルマーク版オーナー・ビジットにも協力いただいている教育評論家の尾木直樹さんに登場していただきました。

〈新たな広がり〉

企業等のマーク集めの拡大

近くの学校や災害被災校にマークを贈りたいと、企業や労組、東大阪市のような自治体がベルマーク集める申し出が増えています。2016年には、愛知県豊橋市から「ベルマーク運動日本一のまちを目指す」との申し入れがありました。財団職員を派遣して収集・集計法を伝え、拡大を図りました。

ベルマーク大使

2015年12月に任命させていただいた7人の大使に、それぞれのお仕事、生活の場で多大なご尽力をいただきました。山梨県上野原市立上野原小学校が集めたマークの仕分けを50年以上コツコツ続けて来られた99歳の幡野たいさんは、同市の市政功労者(善行賞)に選ばれ、「ベルマークは生きがい」と話しました。

ACジャパン広告への参加申請

ベルマーク運動の認知度アップ、一層の活性化を目指して、新たな広告媒体としてACジャパンの「広告キャンペーン」募集に応募しました。残念ながら2年連続で採択は逃しましたが、引き続きチャレンジしていきます。

[公益事業 2]

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額等

2016 年度 総額 104,943,655 円

(1960 年からの累計 4,701,678,720 円=約 47 億円)

へき地校の設備支援は昨年同様 100 校に実施。被災学校支援は、従来の東日本大震災被災校に加え、2016 年 4 月に起きた熊本地震の被災校にも行いました。援助先ごとの要旨は以下の通りです。詳しくは「発展の指標」をご覧ください。

〈へき地学校〉

総額 33,720,586 円

うち設備 全国 100 校 30,226,812 円 視聴覚・理科機器、楽器、体育用品

うちソフト 19 校 3,493,774 円 一輪車講習・理科実験・演劇

〈諸学校〉

総額 15,847,288 円

養護学校 20 校 視聴覚機材等

盲学校 17 校 卓上型拡大読書器

聾学校 21 校 短焦点プロジェクター

病院内学級 4 学級 パソコン等

〈被災学校〉

東日本大震災 (岩手・宮城・福島 計 146 校)

総額 3,336 万円相当の学用品等

熊本地震 (熊本・大分 のべ 94 校)

総額 2,762 万円相当の学用品、補助食品等 (補正予算を組んで実施しました)

(財団予算から支出した東日本大震災分 27,610,112 円、熊本地震分 22,719,810 円に加え、ボランティアや企業、一般の方々等が集めて財団に寄贈してくれたベルマークを被災校に送ったものの合算です)

東北被災地では、授業で使う大型テレビや電子教材、教室の時計など日常的な物品を必要とする学校がまだあり、中学校ではクラブ活動で津波被災していない内陸に移動して活動するためのバス代の支援が喜ばれています。

熊本では、テレビやカメラなど映像・画像関係の設備や、地震で壊れた備品、など公的支援がなかなか追いつかない、小回りの効いた支援ができました。

このほか、被災地の子どもたちの「学び」を助けるなど、学校では対応しにくい分野でボランティア的に活動する「寺子屋」事業の 3 団体に計 150 万円、公害

から立ち上がった熊本県水俣市と福島県の中学生たちが共に「復興」を考える「福島・水俣教育交流事業」に50万円を寄付しました。

〈開発途上国の学校〉

総額 6,100,000 円

アジア・アフリカなどで活動する9団体を通じ9カ国に。この援助は、参加団体(学校等)がPTA預金から寄付して下さる資金と財団予算をあわせて実施しています。参加団体からのこの寄付を友愛援助と呼んでいます。

〈日本人学校〉

総額 443,859 円相当

アジア、ヨーロッパ、北米の3カ国、4校に支援しました。

[財団運営]

〈「ベルマーク預金口座」の統合〉

従来、三井住友信託に参加団体(PTA)毎に設けていた「ベルマーク預金口座」を財団の口座に一括し、その中で参加団体ごとに残高を管理していくシステム変更に着手しました。新規口座開設要件が厳しくなった時代の流れに対応し、2万7000余の口座を個別に管理するシステム負担を軽減するためです。2017年4月に口座の移管が完了しました。

また、これに伴いベルマーク教育助成運動運営規定を一部改定しました。

〈2016年度に受けた大口寄付〉

ミズノスポーツ振興財団 1,000,000 円

1971年から44年連続で総額8650万円になりました。

ジブラルタ生命保険株式会社 1,000,000 円

へき地校向け出前教室の充実への寄付です。

〈財団役職員数〉

常勤26人(2017年4月1日現在)

2016 年度事業報告附属明細書

2016 年度事業報告の附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する事項が存在しないため、作成しない。

公益財団法人 ベルマーク教育助成財団